

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道10号 <small>のべおかどうろ</small> 延岡道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局
起終点 起点：宮崎県延岡市北川町大字長井 <small>のべおかしきたがわまちおおあざながい</small> 終点：宮崎県延岡市伊形町 <small>のべおかしいがたまち</small>	延長 20.6km	
事業概要 国道10号延岡道路は、東九州自動車道や九州横断道延岡線と一体となった高速交通ネットワークを形成することにより、宮崎県北地域の骨格をなす道路となり、産業や経済の発展・文化交流等地域開発の促進、地域の活性化を支援するとともに国道10号の交通混雑緩和等にも寄与する延長20.6kmの道路である。		
H6年度事業化		H6年度都市計画決定
全体事業費		H8年度用地着手
約1,187億円		H10年度工事着手
事業進捗率		63%
供用済延長		7.8km
計画交通量		
9,200～19,300台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 2.7	総費用 (残事業//事業全体) 299/1,302億円 (事業費：250/1,229億円) (維持管理費：49/73億円)
		総便益 (残事業//事業全体) 810/1,498億円 (走行時間短縮便益：680/1,227億円) (走行経費減少便益：71/161億円) (交通事故減少便益：59/110億円)
基準年 平成23年		
感度分析の結果		
【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.3(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.1～1.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.2(事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=2.5～2.9(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.5～3.0(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.6～2.8(事業期間±20%)		
事業の効果等		
①広域ネットワークの形成 ・輸送時間短縮による物流効率化 北浦漁港～宮崎空港の所要時間短縮 ・所要時間短縮による地域間交流連携の支援及び広域観光ルート形成の支援 大分市～延岡市の所要時間短縮		
②災害時の安全・安心の確保 ・災害に強い道路整備により市民生活の安全・安心の確保 (H9年9月の台風19号では、国道10号が約50cm浸水)		
③救急医療活動の支援 ・救急医療活動のアクセス時間の短縮		
④交通混雑の緩和 ・並行する国道10号の旅行速度の向上 ・並行する国道10号の混雑緩和		
⑤地域開発の支援 ・企業活動の進展や地域産業の発展に寄与 (隣接する工業団地クリアパークの立地状況 H12:1件→H21:6件【完売】)		
⑥港湾物流の効率化支援 ・高速ネットワークの整備により、細島港(重要港湾)の後背圏拡大		
関係する地方公共団体等の意見		
大分県・宮崎県知事をはじめとする各関係県、市町の首長等で構成される東九州自動車道建設促進協議会(会長：大分県知事)等により早期整備の要望を受けている。(平成22年11月)		
県知事の意見		
本路線は、経済インフラとして九州全体の高速道路ネットワークの多重化を図るうえで重要な路線であります。		
また、今回の東日本大震災を踏まえて、災害時また災害復興における高速道路の役割が再認識されてお		

り、災害時には、救援物資や救急医療に関連する搬送路として機能する「命の道」となることから、本路線の整備は最も優先されるべきであると考えております。

以上のことから、「対応方針（原案）」の「継続」について異論はなく、今回の震災を踏まえ、早期供用に向けた一層の整備促進をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口（H20：1,314百人→H21：1,308百人）、高齢化率（H20：26.6%→H21：27.1%）、国道10号の交通量（H17：45,535台/日→H22：44,173台/日）ともに横ばいで推移しており、依然として事業の必要性は高い。

県内で最も水揚げの多い延岡市の水揚げ量は増加傾向（H20：30.8千トン→H22：35.7千トン）にあり、北浦漁港に水揚げされたブランド魚の約9割は国道10号を經由して宮崎空港より関東・関西方面へ空輸されている状況である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成22年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約63%であり、そのうち用地進捗率は約98%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと平成24年度の全線暫定2車線供用に向けて、引き続きトンネル工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

・建設発生土の運搬距離を削減することにより、処分費のコスト削減【約0.4億円減】

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。